

3 施設の設置計画 …… 別記2-3 第5の1の(2)のイ

機 械	No.	施設等区分				設置 台数	施設等整備に 要する経費 (円)	交付対象 経費 (円)	交付対象経費の負担区分(円)					貸付けの詳細			竣工予定 年月日		
		機械名	用途	処理能力	規格・形式				自己資金	地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付 時期	償還 年数			
										うち貸付金等	都道府県	市町村						その他	
		合計					0	0	0	0	0	0	0						
建 物 (設 備)	No.	施設等区分			施設等整備に 要する経費 (円)	交付対象 経費 (円)	交付対象経費の負担区分(円)					貸付けの詳細			竣工予定 年月日				
		建物(設備)名	種類名	構造・規格			自己資金	地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付 時期	償還 年数					
								うち貸付金等	都道府県	市町村						その他			
		合計				0	0	0	0	0	0	0							
		施設等の合計				0	0	0	0	0	0	0							

注1 「用途」の欄には、「○○のカット」、「○○の冷蔵」、「○○の梱包」等当該機械が備えている機能を記入する。
 2 「建物(設備)名」には、「○○食品加工施設」、「○○育苗施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入する。
 3 「施設等の合計」には機械・施設の「施設等整備に要する経費」、「交付対象経費」及び「負担区分」の合計を記入する。
 4 複数の機械・建物を導入する場合は、欄を追加し記入する。
 5 施設等区分の欄は、実施要領別記2-3の別表の(1)～(5)に定める交付対象施設等名を記入する。

4 施設の規模決定根拠及び利用計画 ・ ・ ・ 別記2-3 第5の1の(2)のイ及びウ

①	機械・建物名		使用する地域資源名			製品名		使用工程			
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計			
	処理量[t]							0.0			
	利用日数							0.0			
								0.0			
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計		
	処理量[t]							0.0	0.0		
	利用日数							0.0	0.0		
								0.0	0.0		
	規 模 決 定 根 拠										
	②	機械・建物名		使用する地域資源名			製品名		使用工程		
月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計			
処理量[t]								0.0			
利用日数								0.0			
								0.0			
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計		
処理量[t]								0.0	0.0		
利用日数								0.0	0.0		
								0.0	0.0		
規 模 決 定 根 拠											

注1 この様式に準ずる既存書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

2 建物等の規模決定根拠はそれぞれのスペースごとにその用途や必要性、規模決定根拠を記載するとともに、各スペースの面積がわかる平面図等を添付すること。

5 事業実施主体の収支計画 . . . 別記2-3 第5の1の(2)のエ

経営全体の収支計画

	1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち本事業で整備した施設等に 係る売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価	千円	千円	千円	千円	千円
③売上総利益(①-②)	千円	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益(③-④)	千円	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益(⑤+⑥-⑦)	千円	千円	千円	千円	千円
⑨人件費	千円	千円	千円	千円	千円
⑩減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
⑪付加価値額(⑧+⑨+⑩)	千円	千円	千円	千円	千円

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載して差し支えない。

2 この様式に準ずる既存収支(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

3 総合化事業計画又は農商工等連携事業計画との整合性をとること。

4 事業実施主体が「農林漁業者の組織する団体」の場合、次の様式を使用して差し支えない。

5 実施要領別記2-3の第6の4に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

※農林漁業者の組織する団体においては、次の様式を使用して差し支えない。

経営全体の収支計画

	1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち本事業で整備した施設等に係る売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②経営費	千円	千円	千円	千円	千円
原材料費	千円	千円	千円	千円	千円
施設費	千円	千円	千円	千円	千円
うち減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
出荷販売経費	千円	千円	千円	千円	千円
雇用労賃	千円	千円	千円	千円	千円
支払利息	千円	千円	千円	千円	千円
支払地代・賃借料	千円	千円	千円	千円	千円
その他()	千円	千円	千円	千円	千円
所得(①－②)	千円	千円	千円	千円	千円
付加価値額 (所得＋雇用労賃＋減価償却費)	千円	千円	千円	千円	千円

6 商品等の販路や需要等の計画 . . . 別記2-3 第5の1の(2)の才

(単位:t、千円)

本事業で用いる 地域資源の品 目	地域資源名・ 新商品名		1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		販売単価③/②	販売開始 時期	備考 (販売先名等 を記載)
			(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)					
	本事業 により整 備した施 設等に 係るもの		原材料数量①												
			製品数量②												
			売上金額③												
			原材料数量①												
			製品数量②												
			売上金額③												
			原材料数量①												
			製品数量②												
			売上金額③												
合計			原材料数量①												
			製品数量												
			売上金額③												

- 注1 認定総合化事業計画、農商工等連携事業計画、都道府県戦略又は市町村戦略との整合性を図ること。
- 2 直売所や農家レストラン等の不特定の販売先を想定している場合は、需要に係る根拠資料を添付すること。
- 3 備考欄の販売先名等には、1(2)に掲げた連携事業者を含むこと。
- 4 実施要領別記2-3の第6の4に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

7 本事業で扱う地域資源の活用割合 ・ ・ ・ 別記2-3 第5の1の(1)のエ

注 農林漁業者の組織する団体による取組の場合

本事業で用いる地域資源の品目		1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
	全数量①					
	自社生産量②					
	連携事業者生産量③					
	合計④(②+③)					
	割合=④÷①		%	%	%	%
	全数量①					
	自社生産量②					
	連携事業者生産量③					
	合計④(②+③)					
	割合=④÷①		%	%	%	%
	全数量①					
	自社生産量②					
	連携事業者生産量③					
	合計④(②+③)					
	割合=④÷①		%	%	%	%
	全数量①					
	自社生産量②					
	連携事業者生産量③					
	合計④(②+③)					
	割合=④÷①		%	%	%	%

注 1 複数の地域資源の場合には、地域資源ごとに記載する。

2 「割合」における目標年度の欄は50%以上であることが必要である。

3 数量を用いて算出することとするが、必要に応じて金額(千円)を用いて算出しても差し支えない。

4 実施要領別記2-3の第6の4に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

8 本事業で連携して調達・供給する地域資源の割合・・・別記2-3 第5の1の(1)のオ

注 農林漁業者団体と中小企業者による取組の場合

(1) 新商品等製造、新サービス提供計画

区分	(単位:千円)										
	事業実施前 (年 月期)		1年度目 (年 月期)		2年度目 (年 月期)		3年度目 (年 月期)		4年度目 (年 月期)		5年度目 (年 月期)
新商品、新サービス名											
製造、提供量											
販売額											

注 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。

(2) 連携して行う地域資源の調達・供給計画「仕入量又は仕入金額」

連携して 調達・供給する 地域資源 の品目	連携事業者のうち 調達又は供給を行う 農林漁業者等の名称	地域資源の取扱計画										
		事業実施前 (年 月期)		1年度目 (年 月期)		2年度目 (年 月期)		3年度目 (年 月期)		4年度目 (年 月期)		5年度目 (年 月期)
	小計①											
	連携事業外②											
	合計③=①+②											
	連携比率①÷③		%		%		%		%		%	
	小計①											
	連携事業外②											
	合計③=①+②											
	連携比率①÷③		%		%		%		%		%	

- 注 1 複数の地域資源について連携する場合には、地域資源ごとに新たに欄を付け加えること。
 2 同一地域資源について調達又は供給を行う農林漁業者等が複数いる場合は、農林漁業者等ごとに記入する。
 3 「連携事業者のうち調達又は供給を行う農林漁業者等の名称」欄の「連携事業外」は、1(2)に掲げた連携事業者以外からの調達数量の合計を記入する。
 4 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。
 5 「連携比率」における目標年度とする欄は50%以上であることが必要である。
 6 実施要領別記2-3の第6の4に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

10 中山間地農業ルネッサンス事業と連携する事業について・・・別記2-3 第3の3の(1)のア

中山間地域で実施する事業の地域経済への波及効果に関する目標

目標の具体的な内容	現状値	目標値
	(年 月期)	(年 月期)

11 市町村戦略に基づく取組について・・・別記2-3 第3の3の(1)のイ

市町村戦略に基づいて実施する事業の地域経済への波及効果等に関する目標

目標の具体的な内容		現状値	目標値
		(年 月期)	(年 月期)
市町村戦略			
本事業			

注 1 実施要領別記2-3の第6の4に記載の発電施設の単独設置を実施する場合、記載不要。

12 発電施設の整備における温室効果ガス排出量の削減目標について ・ ・ ・ 別記 2-3 第 5 の 2 の (6)

整備する発電施設に係る温室効果ガス排出量の削減目標

(単位：tCO₂)

目標の具体的な内容	現状値	目標値
	(年 月期)	(年 月期)

注2 既存の6次産業化施設に対して発電施設を単独整備する場合は、現状値には既存の6次産業化施設における、年間需要電力量から算出した年間CO₂排出量、目標値には発電施設を整備した場合の、年間需要電力量から算出した年間CO₂排出量を記載すること。
※年間需要電力量は直近年のものを使用する。

注3 新設する6次産業化施設と併せて発電施設を整備する場合は、現状値には発電施設を整備しない場合の年間需要電力量（見込み）から算出した年間CO₂排出量、目標値には発電施設を整備した場合の年間需要電力量（見込み）から算出した年間CO₂排出量を記載すること。

13 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れること。

- (1) 事業実施計画が、「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」の申請と連携する取組
 該当する 該当しない
- (2) 事業を実施する地域において農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画が策定されており、かつ事業実施主体が地域計画に定める目標地図に位置づけられているか
 該当する 該当しない
- (3) 事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか
 該当する 該当しない
- (4) 本事業計画の商品製造過程においてHACCPに関する第三者認証を取得する計画となっている
 該当する 該当しない
- (5) GFPグローバル産地計画に従って実施する事業
 該当する 該当しない
- (6) 市町村戦略に基づいて行われる取組として当該市町村が認める事業
 該当する 該当しない
- (7) 都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組
 該当する 該当しない
- (8) 業務用需要に応じた一次加工品等のBtoBの取組
 該当する 該当しない
- (9) 農泊地域協議会と連携する取組
 該当する 該当しない
- (10) 障害者等の雇用等に関する農福連携の取組
 該当する 該当しない
- (11) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組
 該当する 該当しない
- (12) 労働安全マネジメントシステム規格の認証を受けている、又は労働衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく取組について、労働安全コンサルタント若しくは労働衛生コンサルタントの承認を受けている
 該当する 該当しない
- (13) 事業実施主体が農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領別記2-2に定める支援対象者又は重点支援対象者に決定され、中央プランナー若しくはエグゼクティブプランナー、又は地域プランナーによる経営改善の取組に対する支援を受けている
 該当する 該当しない
- (14) 事業開始までに、中小企業診断士等による経営診断や第三者評価会等の、事業の継続性を証明する事前の取組が行われる
 該当する 該当しない
- (15) みどり法に基づく計画に位置付けられた取組
 該当する 該当しない
- (16) 事業を行う地域が「デジ活」中山間地域に登録されている、デジタル技術を活用した取組
 該当する 該当しない
- (17) 発電施設を整備する取組
 該当する 該当しない
- (18) 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画に位置付けられた取組
 該当する 該当しない
- (19) 年間売上高1億円以上を目標とする直売所を整備する取組
 該当する 該当しない
- (20) ビジネスコンテストにおいて本選大会に出場している
 該当する 該当しない
- (21) 認定総合化事業計画又は認定農工商等連携事業計画に基づく取組
 該当する 該当しない

(添付書類)

(1) 応募団体が農林漁業者の組織する団体の場合

① 農業経営を行う法人の場合

ア 定款

イ 登記事項証明書

ウ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)

② 新たに農業経営を行う法人を設立する場合

ア 法人設立が確実であること分かる資料

イ 親会社が存在する場合には、親会社の直近3か年分の決算報告書

個人経営から新たに設立する場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等

③ ①、②以外の農林漁業者が組織する団体の場合

ア 組織の代表者、出資金及び規約等の分かる資料

イ 経理の一元化を行っていること分かる資料

ウ 構成員に所得税が課税されている場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等

団体に課税されている場合には、直近3か年分の決算報告書

④ 共通

ア 見積書

イ 機械・施設等の位置図

ウ 機械・施設等の配置図及び平面図

エ 機械・施設整備の工程(工事日程)等

オ 商品の製造工程(フローチャート)

カ 六次産業化・地産地消法第5条の規定に基づく総合化事業計画若しくは同法第6条の規定に基づく変更した総合化事業計画の写し、農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画若しくは同法第5条の規定に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し

又は策定された都道府県戦略の写し(及び都道府県知事の確認書(別添1))若しくは策定された市町村戦略の写し(及び市町村長若しくは市町村協議会長の確認書(別添2))

キ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料(融資予定額、償還年数、融資資金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)

ク 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)に係る手続を行う必要がある場合は、その手続等の資料

ケ 土地や施設等を他者から賃借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料

コ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料(規約等)

サ 新商品・新サービスの販路、加工・製造方法、原材料となる地域資源の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料

シ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション整備事業)

費用対効果算定要領(令和4年4月1日付け3農振第3018号農林水産省農村振興局長通知)に基づく費用対効果分析資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載

された内容を確認するために必要な資料

ス 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(令和3年2月16日農林水産省決定)に係るチェックシートの写し

セ 実施要領別記2-3の第6の4に記載の発電施設等の単独設置を実施する場合は、設置する6次化施設に係る総合化事業計画または農商工等連携事業計画及び過年度の整備事業実施計画書

(2) 応募団体が中小企業者である場合

① 定款

② 登記事項証明書

③ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)

④ 組織の代表者、規約等の分かる資料

⑤ 見積書

⑥ 機械・施設等の位置図

⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図